

# 「四国港湾ビジョン(仮)」中間とりまとめ(案)の概要①

【四国の持続可能な発展に向けて四国の港湾が果たすべき役割】

## 四国内外における情勢の動向と展望

### マイナス要因

＜四国の弱み＞  
(生産年齢人口の減少等)

＜四国の脅威＞  
(激甚化する気象災害等)

### プラス要因

＜四国の強み＞  
(臨海部の産業集積等)

＜四国の機会＞  
(Society 5.0の到来等)

## 四国の港湾が果たすべき役割

「**港湾における物流・人流の高度化**」「**港湾空間の活用による付加価値力の創出**」により、強みと機会を活かし、弱みと脅威を克服する

【役割を果たすための施策】

## 四国における港湾の未来像

- **今後戦略的に取り組むべき施策**
  - 1. 労働力不足に立ち向かう港湾
  - 2. 地域に新たな価値を産み出す港湾
  - 3. 自然環境の変化に対応する港湾
- **これまでのビジョン等に基づき取り組むべき施策**

四国の持続可能な発展

## 四国における港湾の未来像

### 1. 労働力不足に立ち向かう港湾

#### 背景・課題

- 運輸業の労働力不足等が懸念される中において、世界トップレベルである我が国の輸送の質を維持・向上することは、極めて重要な課題である。
- 特に四国においては、近年、トラックドライバーの人手不足を背景としたフェリー・RORO輸送へのモーダルシフトが進展しており、輸送需要に応えた新規航路の開設や船舶大型化への対応が求められている。また、内航海運についても労働力不足の危機が間近に迫っており、フェリー・ROROターミナルに様々な先端技術を導入することで、輸送・荷役のスピード・質を向上し、国内物流体系を強力に支えることが必要である。

#### 対応の方向性

- ・ 新たなフェリー・RORO船の就航や既存船舶の大型化、港湾施設の老朽化等を踏まえ、貨物量の増大に伴う荷役作業効率の向上やヤード不足の解消を図るため、立体化を含む、これらに対応したターミナルの整備、機能の移転・集約等による港湾空間の再編、背後の幹線道路網等との円滑な接続を進める。
- ・ 加えて、人手不足への対応や荷主・トラック事業者の利便性向上を図るため、フェリー・ROROターミナルにおいて、自動離着岸装置等の自動化技術、RFID等による位置情報管理等の情報化技術を導入する。
- ・ データの利活用を標準とする事業環境を形成するため、「港湾関連データ連携基盤」を活用し、紙媒体による非効率な手続きの解消を図る。
- ・ フェリー・ROROターミナルのポテンシャルを最大限引き出し、徹底的な輸送の効率化を図るため、背後都市や陸上交通との連携も視野に入れつつ、各技術や施設を規格化・標準化し、「港湾関連データ連携基盤」も活用しながら、それらを有機的に連動させる。

※ 下線部は、特に四国が全国に先駆けて実現を目指すべき施策

# 「四国港湾ビジョン(仮)」中間とりまとめ(案)の概要②

## 2. 地域に新たな価値を産み出す港湾

### 背景・課題

- 四国においては、臨海部の製造業をはじめ独自の産業（フィジカル空間）が集積している。デジタルデータの利活用がサイバー空間から現実世界に広がりつつある中、四国の産業競争力を強化するためには、“フィジカル”と“サイバー”の融合による新たな価値の創出が必要である。
- 融合による価値創出を促すにあたっては、人々の多様な価値観を結びつけ、事業領域間の壁を取り払い、異分野間の結合を深めることが鍵となる。そのためには、“フィジカル”（産業集積や輸送機能、空間形成の余地等）に強みを有する港湾において、ヒトやモノの交流を促進する空間や機能を創出することが重要である。

### 対応の方向性

- ・ 臨海部における定住人口・交流人口の拡大や、付加価値の高い新たな設備投資を誘発するための港湾空間の確保や港湾機能の強化・再配置を進める。特に、賑わいが絶えない港湾空間の形成に向け、各港が持つ特色を活かしつつ、老朽化・陳腐化した倉庫のリノベーション等により、居住空間や宿泊施設、飲食店、コワーキングスペース等を確保する。
- ・ 港湾を活用した賑わい創出や外部からの需要の呼び込みのため、地域の文化・歴史・芸術・自然等の特色を活かしたみなとまちづくりやイベント、海上交通との連携等を進める。また、外国人旅行者やクルーズ旅客等の観光客の快適性確保に向け、無線LANや多言語案内、CIQ対応等による受入環境を整備する。
- ・ 陸海の結節点である港湾を活用し、地域交通の利便性を向上するため、レジャーボートや海上タクシー等における港湾利用の円滑化に向けたバースウィンドウの予約管理システムの導入等により、MaaSの取組を促進する。
- ・ 地域の農林水産品の付加価値を高めるため、生産・商流における輸出の取組も踏まえ、情報通信等の新たな分野を取り入れた温度管理等により、地元港湾を活用した品質管理の効率化等を図る。

※ 下線部は、特に四国が全国に先駆けて実現を目指すべき施策

## 3. 自然環境の変化に対応する港湾

### 背景・課題

- 切迫する南海トラフ地震に加え、平成30年7月豪雨をはじめ、気象災害が激甚化・頻発化している中、海面水位の上昇等の地球環境の変化による災害リスクが益々高まっている。これらに対応するため、防災・減災や迅速な復旧・復興に資する事前の備えを、幅広い観点から進める必要がある。
- 一方、「SDGs」や「パリ協定」等において、温室効果ガス削減等の地球環境に関する国際的な目標の達成が掲げられたところであり、豊かな環境資源を有する四国としても、国際社会の一員としてそれらに貢献していく必要がある。

### 対応の方向性

- ・ 大規模災害からの早期の復旧・復興を支援するため、災害廃棄物の処理に対応したがれきの仮置き場及び最終処分場の確保や広域処理、廃プラスチック等の再資源化・減容化等に向けた体制強化を図る。また、被災後における社会経済活動の維持に向け、緊急物資、幹線貨物等の輸送ルート構築の体制強化を図る。
- ・ 地球温暖化等により激甚化・頻発化する高潮や豪雨災害に対応するため、災害規模に応じた段階的な対策のあり方等について検討する。
- ・ 温室効果ガスの削減を図るため、再生可能エネルギーの普及・拡大に向けて洋上風力発電の導入を促進する他、浚渫土砂や産業副産物等の利用促進、ブルーカーボン生態系の活用等について、官民で連携を図りつつ、技術開発・実装を進める。

※ 下線部は、特に四国が全国に先駆けて実現を目指すべき施策

### これらの施策の他、これまでのビジョン等に基づき、以下の施策等に取り組む。

- ✓ 地域の国際競争力を強化するための、コンテナ船やバルク船等の大型化に対応した港湾整備
- ✓ 瀬戸内海等における航行の安全性、安定性を確保するための、開発保全航路の整備・保全
- ✓ 港湾群での集貨や航路誘致、海域毎の広域連携等を踏まえた、適切な機能分担を進めるための効率的な港湾整備
- ✓ クルーズ船寄港を拡大するための、周辺地域とも連携した誘致活動や受入環境の充実
- ✓ 旅客や地域住民、港湾で働く人々等に配慮した、港湾のユニバーサルデザイン化等の促進
- ✓ 地域の暮らし・安心を支えるための、離島港湾における、生活維持、産業振興、災害時対応等役割に応じた輸送機能の確保
- ✓ 大規模災害に対応した、耐震強化岸壁の整備等ハード対策と防災訓練等ソフト対策の推進
- ✓ 海域環境の保全等のための、海洋環境整備船によるゴミ等の回収等